

# 2024年中間期の業績について

## 経営環境と業績

### 2024年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部足踏みが残るものの、生産や設備投資には持ち直しの動きが見られ、緩やかな改善が続きました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下におきましては、物価上昇や一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響はあるものの、生産や輸出は増加基調にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、経済は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

### 2024年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は公金預金や個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ807億円増加し、6兆

1,436億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ484億円増加し、4兆9,323億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ422億円減少し、1兆5,099億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ9億81百万円増加し、598億93百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1億68百万円減少し、470億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ11億49百万円増加し、128億24百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ8億64百万円増加し、91億92百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ685億30百万円減少し、△338億50百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は

## 主要な経営指標等の推移（連結）

		2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	50,452	58,912	59,893	102,884	119,487
連結経常利益	百万円	10,711	11,675	12,824	20,794	20,054
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,475	8,327	9,192	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	14,493	14,281
連結中間包括利益	百万円	△15,805	34,679	△33,850	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△6,915	111,031
連結純資産額	百万円	384,666	424,962	459,076	392,035	496,919
連結総資産額	百万円	7,477,797	7,570,479	7,636,996	7,517,829	8,097,192
1株当たり純資産額	円	1,516.50	1,675.12	1,866.22	1,545.56	1,987.95
1株当たり中間純利益	円	29.47	32.83	36.88	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	57.15	56.44
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	29.44	32.79	36.83	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	57.08	56.37
自己資本比率	%	5.14	5.61	6.00	5.21	6.13
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.08	12.58	12.57	12.55	12.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△425,134	△182,689	△428,246	△556,447	84,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,639	10,860	△27,853	38,603	△18,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,393	△1,770	△4,007	△2,912	△6,165
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	1,429,885	1,174,696	948,071	1,348,295	1,408,178
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	2,929 (1,164)	2,870 (1,156)	2,852 (1,166)	2,846 (1,160)	2,792 (1,157)

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
3. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。  
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

前中間連結会計期間に比べ4億31百万円増加して498億71百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ12億円増加して125億41百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ4億85百万円増加して84億80百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ12百万円減少して3億67百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ9百万円増加して30億88百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ62百万円減少して5億25百万円となりました。

## 2024年中間期の業績（単体）

預金は公金預金や個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ602億円増加し、5兆9,593億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ28億円増加し、1,762億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ12億円増加し、277億円となりました。一時払保険の期中販売額は228億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ470億円増加し、4兆9,579億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ423億円減少し、1兆5,198億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ4億71百万円増加し、499億71百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ7億80百万円減少し、374億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ12億52百万円増加し、125億57百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ9億45百万円増加し、91億95百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

		2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	42,275	49,499	<b>49,971</b>	85,171	99,891
経常利益	百万円	10,723	11,305	<b>12,557</b>	19,962	19,046
中間純利益	百万円	7,745	8,249	<b>9,195</b>	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	14,242	13,787
資本金	百万円	20,000	20,000	<b>20,000</b>	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	<b>254,119</b>	254,119	254,119
純資産額	百万円	368,089	411,396	<b>428,811</b>	378,300	465,627
総資産額	百万円	7,450,519	7,543,953	<b>7,587,812</b>	7,493,385	8,045,893
預金残高	百万円	5,675,913	5,817,403	<b>5,959,317</b>	5,779,579	5,899,067
貸出金残高	百万円	4,373,956	4,739,312	<b>4,957,963</b>	4,571,185	4,910,914
有価証券残高	百万円	1,479,685	1,458,115	<b>1,519,893</b>	1,401,999	1,562,196
1株当たり中間純利益	円	30.54	32.52	<b>36.89</b>	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	56.16	54.49
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	30.51	32.48	<b>36.84</b>	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	56.09	54.42
1株当たり配当額	円	6.00	8.00	<b>9.00</b>	13.00	15.00
自己資本比率	%	4.93	5.45	<b>5.64</b>	5.04	5.78
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.66	12.27	<b>12.27</b>	12.23	12.22
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,278 (1,065)	2,224 (1,053)	<b>2,213 (1,068)</b>	2,204 (1,061)	2,155 (1,057)

- (注) 1. 2023年中間期の1株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で算出してあります。  
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。  
4. 2023年3月末より、パーゼルス最終化を早期適用しております。  
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。